

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 121

事務事業名	最終処分場維持管理事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市民環境部		
課名	環境センター		
課長名	濱崎 賢二	内線	54-3100
担当者名	丸尾 直由	内線	54-3100

基本目標		機能的で環境と調和したまち
政策	050403	環境にやさしいまちづくり
施策		ごみの減量化と適正処理の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	4	衛生費	
項	2	清掃費	
目	2	塵芥処理費	
事業コード	060100	最終処分場維持管理事業	

事業類型	3	施設維持管理(補修)事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか			最終処分場
意図	対象をどのような状態にしたいか			埋立地及び浸出水処理施設の正常な機能を維持する。
事業概要	意図を達成するために実施することは何か			計画的な補修工事及び定期的な点検・整備・水質測定分析等を行う。
事業期間	年度	～	平成	年度
実施方法	直営、委託			
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大村市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、大村市一般廃棄物処理基本計画			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	①	ダイオキシン類の測定	計画値	3	3	3	3	平成28年度検体予定数
		実績値	3	3	3			
	検体数(放流水・地下水×2)	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
		計画値						
成果指標	①	ダイオキシン類の基準値達成検体数	計画値	3	3	3	3	平成28年度検体予定数
		実績値	3	3	3			
	検体数(放流水・地下水×2)	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
		計画値						
②	埋立される最終処分量	実績値	t	3,348	3,287	3,237	3,174	ごみ処理基本計画目標値
		達成度	%	97.0%	101.7%	101.7%		
	埋立する焼却灰+不燃物残渣							

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	17,310	20,665	44,640	16,227	43,356	43,356	63,356	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債			5,200					
その他								
一般財源	17,310	20,665	39,440	16,227	43,356	43,356	63,356	
② 人件費(千円)	3,183	3,023	2,821	2,909	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	維持管理、補修工事及び機器更新工事、モニタリング	維持管理、補修工事及び機器更新工事、モニタリング	維持管理、補修工事及び機器更新工事、モニタリング、最終覆土跡地整備	
時間外勤務(時間)	2							
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	20,493	23,688	47,461	19,136				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	恒的に維持管理業務を実施しているが、機械や部品の老朽化に伴う補修、交換項目を精査し、経費の節減に努めている状況である。平成27年度に調整池の設置、東側築堤を実施した。
事業が抱える問題・課題等	焼却炉からの焼却灰は毎年同程度の量が発生しており、現在の最終処分場の埋立完了時期も近づいてきている。そのため閉鎖に向けた工程を早急に実施することが必要になる。埋立完了後の2年間のモニタリングの間は現有処分場の水処理施設は運転を継続しなければならないため、その間は現有処分場と新設処分場の両方の維持管理費が必要となる。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

計画的な補修工事及び定期的な点検・整備・水質測定分析等を行い、施設を維持管理するために必要な費用である。

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充
--------	----

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	機械や部品の老朽化に伴う補修、交換項目を精査し、今後も経費の節減に努めていく。現有の最終処分場を、平成29年度中に埋立完了、平成31年度に閉鎖する計画であるが、閉鎖のために必要な工程を実施する。①2年間のモニタリング調査を行う。②良質土による覆土を行う。③水処理施設の撤去を行う。現有処分場の埋立完了後は2年間の水質等のモニタリングが必要だが、最終閉鎖までは現有処分場と新設処分場の両方の運転管理を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	最終処分場の浸出水を適切に処理することで大村湾の水質保全に寄与することができる。現有の最終処分場を閉鎖し、跡地利用に備えることができる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等	事業を適正に進めていくには、拡充して実施することが必要である。			内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。